

小学校家庭科における生活技能をめぐる課題 — 日常生活での技能の活用を目指す指導過程 (1) —

平野 江美*・榊原 典子

The Issue of Life Skills in Elementary School Home Economics Education:
Instruction Process Aimed at Putting Life Skills to Use in Everyday Life (1)

Emi HIRANO* and Noriko SAKAKIBARA

Accepted July 20, 2012

抄録: 本研究の目的は、小学校家庭科で身につけるべきとされている技能についての課題を明らかにし、技能の活用につながる指導過程の工夫について検討することである。先行研究や近年の学習指導要領の分析から、現在の小学校家庭科における技能教育の課題を整理し、技能の定着を目指す授業の在り方について、2つの仮説を立てた。本稿では1つ目の仮説について小学生や大学生の実態調査をもとに検討を行い、知識と技能のギャップ、関心・意欲の程度、技能の定着と技能の活用機会に課題があることを明らかにした。

索引語: 小学校家庭科, 生活技能, 技能の活用, 裁縫

Abstract: This study is aimed at clarifying of the issues concerning life skills that are to be learned in elementary school and to consider an effective instruction process that will lead to their practical use. From analysis of previous studies and the course of study of recent years, we looked at the problems of life skills education in the current elementary school home economics education and came up with two hypotheses of instruction processes aimed at firm acquisition of skills. This report, which deals with one of these hypotheses, based on examination of university and elementary school students, makes clear that there is a gap between knowledge and skills, and problems concerning degree of interest and motivation, skill acquisition and opportunity for skill application.

Key Words: elementary school home economics, life skills, skill acquisition, skill application

* 宇治市立宇治小学校 (投稿申請時点, 附属京都小学校)

1. はじめに

家庭科学習で身につける様々な基礎的・基本的な技術は、日常生活に転換され、活用されるべきものである。学習において身につけたことは日常生活に活用されてこそ学習者に有用なものとなる。日常生活への転換は、日常生活の場面で作り出され、学習者は生活をする中で技能を定着させ、さらに自分の生活に活用させるのが本来の望ましい姿である。

しかし、家庭科の指導時数が減少し、実習にかけられる時間も減少した。すなわち、平成元（1989）年告示の小学校学習指導要領までは第5・6学年ともに年間70時間ずつあった家庭の授業時数が、平成10（1998）年告示から第5学年60時間、第6学年55時間と減少した。この時数で、技能の定着を学習の中で図ることは難しくなっている。その上に、小学生とその家族の生活様式が変化し、家庭において技術を使う経験や技能を定着させるための機会も減少している様子が見受けられる。そのため、授業においては楽しく実習に取り組むが、その後の活用に結びつかないことがある。このことは筆者も日々の学習指導で感じているところである。

まず本稿では、先行研究から小学生の意識や実技の実態について検証を行い、小学生および大学生が小学校家庭科で身につけるべきとされている技能について、どのように捉えているのかを把握し、その実態を明らかにするものとする。

2. 先行研究より

2.1 小学生の意識や実技の実態についての先行研究

坂井¹⁾（2004）は2003年2月に、手縫い学習を修了した小学校5年生と6年生に対して「家庭科の学習意欲」、「創意工夫」、「製作からの達成感・成就感」、「有用性」、「技術の難易」、「性別役割分業」、「手縫いに対する否定的意識」の7項目について意識調査を行っている。1989年に行った堀内²⁾（1991）の調査との比較の結果、学習意欲や達成感・成就感の低下が見られ、特に5年生の意識の低下が顕著であるとしている（表1、表2）。その背景として、坂井（2004）は「児童がものを作るなど手指を動かすことから離れている日常性を反映していると同時に、生活経験が不足し、ものを大切にする心などが薄れているからであると考えられる」としている。

表1 1989年調査と2003年調査の結果比較

①学習意欲について

			とても	少し	あまり	全く	有意差
手縫いで小物を作ることはおもしろい	5年生	1989年	60.9	22.8	10.0	6.4	***
		2003年	31.1	32.6	23.3	13.0	
	6年生	1989年	26.8	26.1	25.3	21.9	
		2003年	18.1	26.3	31.5	24.1	

*** p<0.005

※1989年調査は、堀内(1991)による。2003年調査は坂井(2004)による。

また、坂井³⁾（2006）は、意識調査と同時期に児童のなみ縫いの技能の実態を明らかにすることを目的に、手縫い学習後の小学校5年生の児童に対してなみ縫いの実技調査を行っている。その結果から

表 2 1989 年調査と 2003 年調査の結果比較

②達成感について

			とても	少し	あまり	全く	有意差
あまりうまくできなくても、自分で作り上げたものは気に入っている。	5 年生	1989 年	59.1	25.8	11.8	3.3	***
		2003 年	28.6	34.3	26.9	10.1	
	6 年生	1989 年	40.8	27.3	18.9	13.0	
		2003 年	23.8	34.6	29.6	12.1	

*** p<0.005

※1989 年調査は、堀内(1991)による。2003 年調査は坂井(2004)による。

は、なみ縫いの正確率が 29%以下と低い児童の 81.3%は、意識調査でなみ縫いを「よくできる・できる」と回答していた。正確に縫うことができなくても意識調査では高い自己評価をしているという結果が得られている。また、学習意欲を失わない題材の選定が必要であるとしている。

矢野⁴⁾ (1998) は、小学生の知識や技能の習得状況の実態及びその習得と生活経験との関わりについて明らかにするために、小学校 4 年生から 6 年生の児童に対して調査結果を報告している。被服学習に関わる内容の分析によると、製作に関する知識や技能項目では学習の有無による理解や技能力の差が大きいという結果が導かれ、矢野は小学校家庭科の教育内容の多くが生活経験ではなく学校での学習によって習得されているとしている。また、日常生活による経験の高い者が正確な知識を有している傾向にあることについても述べている。

以上より、小学生の衣生活、特に製作に対する意識は希薄化していること、なみ縫いの技能が自己評価に対して低いことから、衣生活に対する意識を高めること、自己評価に見合うだけの技能を身につけることが必要であると考ええる。そして技能の向上を目指す場は学校であるということがいえる。よって、学校においてこれらの課題の解決を目指す必要がある。

2.2 学習指導要領における衣生活分野の製作に関する記述について

基礎縫いの内容は、平成元（1989）年改訂の小学校指導書家庭編（1990）では「手縫いによるなみ縫い、返し縫い、玉結び、玉どめなどができること。また、ミシンを用いて直線縫いができること。」と記載されていた。しかし平成 10（1998）年改訂の小学校学習指導要領解説家庭編（1999）では内容が「日常着の手入れが必要であることがわかり、ボタン付けや洗たくができること。」という記述に変わった。「ボタン付け」だけが記載され、その他の縫い方についての記述は指導要領の内容からなくなった。平成 20（2008）年改訂の指導要領においても同様で、『小学校学習指導要領解説家庭編』においては内容の取扱いで「児童の実態に応じた無理のない手縫いとして、なみ縫い、返し縫い、かがり縫いなどの縫い方を扱い、なみ縫いについては、2～3 針続けて縫う程度でも良い。」とされている。

取り扱いも大きく変わった。平成 10 年改訂の小学校指導要領から、製作品の指定が外されている（表 3）。また、小学校では平成 10 年改訂、中学校では平成 20 年改訂より「ほころび直し」や「補修」という言葉が使われなくなっている。代わって、中学校で「（衣服の）状態に応じた日常着の手入れ」が取り入れられた。衣生活の学習は製作者ではなく消費者としての視点に移ってきていることがうかがえる。

表 3 小・中学校の学習指導要領における被服(衣生活)領域の取り扱いの変遷

校種	平成元(1989)年	平成 10(1998)年	平成 20(2008)年
小学校	〔第 5 学年〕 (2) 日常着の整理・整とんやボタンなどを付ける (3) 簡単な小物及び袋の製作 ア 使用目的に応じた形や大きさ及び材料の選び方、採寸や裁断 イ 手縫いによるなみ縫い、返し縫い、玉結び、玉どめなど、ミシンを用いた直線縫い ウ 簡単な装飾 エ 製作に必要な用具の種類や扱い方、その安全な取扱い 〔第 6 学年〕 (1) 日常着の手入れの仕方、洗たく及びほころび直し (3) 簡単なエプロンやカバー類の製作 ア 使用目的に応じた形や大きさの決め方、材料を選ぶ。 イ 採寸や裁断 ウ 手縫いやミシン縫いにより、目的に応じて縫う	〔第 5 学年及び第 6 学年〕 (2) 日常着の着用と手入れ ア 衣服の働き、日常着の着方 イ 日常着の手入れの必要性、ボタン付けや洗濯 (3) 生活に役立つ物の製作と活用 ア 布を用いて製作する物を考え、製作計画を立てる。 イ 形などを工夫し、手縫いにより目的に応じた簡単な縫い方を考えて製作ができること。また、ミシンを用いて直線縫いをすること。 ウ 製作に必要な用具の安全な取扱い	〔第 5 学年及び第 6 学年〕 C 快適な衣服と住まい (1) 衣服の着用と手入れ ア 衣服の働き、日常着の快適な着方の工夫 イ 日常着の手入れの必要性、ボタン付け、洗濯 (3) 生活に役立つ物の製作 ア 布を用いて製作する、形の工夫、製作計画 イ 手縫い、ミシンを用いた直線縫いによる目的に応じた縫い方 ウ 製作に必要な用具の安全な取扱い
中学校	I 被服 (1) 簡単な被服の製作 ア 被服の構成、製作計画 イ 製作に通じた材料の選択 ウ 採寸及び型紙の活用 エ 裁断、本縫い及び仕上げ オ 布地や目的に応じた適切な縫い方及び縫い代の始末 カ 裁縫用具の適切な取扱い。 キ ミシンとアイロンの安全で適切な取扱い (2) 手芸 ア 日常生活と手芸品の関係 イ 簡単な手芸品の製作	A 生活の自立と衣食住 (3) 衣服の選択と手入れ ア 衣服と社会生活とのかかわり、目的に応じた着用や個性を生かす着用 イ 日常着の計画的な活用、適切な選択 ウ 衣服材料に応じた日常着の適切な手入れと補修 (6) 簡単な衣服の製作 ア 日常の衣服への関心、衣服の基本的な構成 イ 簡単な衣服の製作についての課題、計画を立てた製作	C 衣生活・住生活と自立 (1) 衣服の洗濯と手入れについて ア 衣服と社会生活とのかかわり、目的に応じた着用や個性を生かす着用 イ 衣服の計画的な活用の必要性和適切な選択 ウ 衣服の材料や状態に応じた日常着の手入れ (3) 衣生活、住生活などの生活の工夫 ア 布を用いた物の製作を通じた生活を豊かにするための工夫 イ 課題をもって衣生活または住生活を工夫し、計画を立てて実践する

※平成元年、平成 10 年、平成 20 年にそれぞれ改訂された小学校、中学校学習指導要領を元に作成

以上より、小学校において習得させておきたい技能は、玉結び、玉どめ、ボタンつけ、なみ縫い、返し縫い、かがり縫いであり、それらから目的に応じた縫い方を選択して使えるようになることを学習指導要領では求めていると解釈できる。

技能の習得に際して、提示されている製作題材は特にない。指導者により検討され、より適切な製作題材が取り上げられることが必要であるといえる。

3. 研究の仮説

先行研究からは、小学生の手縫いに対する意識や技能の習得状況が日常生活の経験に比例する事などが明らかになった。また、学習指導要領の変遷によって授業での製作時数が減少したり、作品の内容が簡易化したりすることで習得に至りにくいことが明らかになった。

本研究においては学習指導要領や先行研究から子どもたちの生活・技能の実態の変化を考えて仮説を2つ立てる。

1つ目は、「家庭科について子どもたちは、教科学習としての知識は身につけているが、実生活で活用するためには関心・意欲、技能、活用する機会の3つの要素が十分でないために、学習の成果が日常生活へ十分に転換されないのではないか。」ということである。先行研究からは、小学生の製作に対する意識がこの20年ほどで低下していることや実技の実態について述べた結果が得られた。この結果をもとに、現在家庭科を履修している小学生及びすでに履修してきた大学生を対象にした調査から実態の傾向をつかむこととする。

2つ目は「学習した技能を日常生活の中で転換するため、特に衣生活の作品製作では、子どもたちの関心・意欲を高め、活用する力を高める工夫が必要なのではないか。」ということである。実生活での経験だけでは学習した生活の技能は定着しにくい生活の実態がある。家庭科学習の衣生活領域についてはとりわけ学習指導の工夫により子ども達の技能習得の場が必要である。仮説2の立証については授業実践を通して明らかにしていくものとし、次稿で述べる。

4. 調査にみる小学生と大学生の実態

4.1 調査の方法と内容

全国小学校家庭科教育研究会が毎年2月に全国の小学校から抽出した5・6年生児童を対象に実施している全国小学校家庭科教育研究会「平成20年度 全国調査のまとめ」⁵⁾（以下「全国調査」と称す。）の調査項目を参考にし、小学生、大学生のそれぞれにアンケート調査を実施した。ここから小学生及び大学生が、家庭科や自分の力をどのように捉えているのかを比較して考察することによってそれぞれが家庭科に対して抱えている意識や自己評価について把握する。その上で、仮説1で追究したい「知識は身につけているが、実生活で活用するためには関心・意欲、技能、活用する機会の3つの要素が十分でない」現状が見えるのではないかと考えた。なお、今回の調査対象の中心となる大学1・2年生は、主に平成10（1998）年改訂学習指導要領の完全実施時に小学校家庭科を履修した学年であり、小学生と同じ指導要領の内容を学習したと推測される。大学生への調査を通して、同じ学習内容を履修する小学生に対する課題や傾向が伺えるのではないかと考え、調査を実施した。

アンケート調査の方法は以下の通りである。

1. 実施対象

附属児童：京都教育大学附属京都小中学校 第5・6学年児童 計175名

大学生：京都教育大学 2010年度後期「初等家庭科教育」受講者および

「小学校教科内容論家庭」受講者

計238名（1回生54名、2回生149名、それ以上の学年・院生35名）

2. 実施時期 附属児童 2011 年 2 ～ 3 月

大学生 2010 年 10 月

3. 実施方法 附属児童：第 5 学年は家庭科学習時に教科担任による集合調査

第 6 学年は学級において学級担任による集合調査

大学生：講義時に授業担当教員または筆者による集合調査

4. アンケート項目

附属児童：「全国調査」の調査項目を元に作成。(表 4)

大学生：児童対象アンケート項目に同じ。(A は小学生の時を想起して回答。A6 ～ 8 については今までに実践したものを回答。B は現在の生活について回答。)

表 4 児童向けアンケート項目

- | |
|--|
| <p>A 家庭科学習に関する内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家庭科学習は好きか。その理由 2 家庭科学習はどのくらいわかる(できる)か。 3 家庭科学習で、「楽しかった」と思うことがあるか。
「よくある」「ときどきある」場合…それはどんなときか。
「あまりない」「まったくない」場合…どのようになったらよいと思うか。 4 家庭科学習は、家庭生活で役に立つ(役に立っている)と思うか。 5 家庭科学習は、将来(大人になった時)、役に立つと思うか。 6 家庭科で、学習した内容を今までに家庭で実践したことがあるか。
「ある」場合…その内容(26 項目からすべて選択) 7 家庭科で学習して、できるようになったことは何か、その内容(26 項目から 5 つ選択) 8 家庭科で学習して、わかったことや気をつけるようになったのは何か、その内容(26 項目から 5 つ選択) <p>B 家庭生活に関する実践</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日常の家庭生活について 2 次のことがどの位できるか。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 針を使って、布を縫い合わせる 2) ボタンをつける 3) 靴下や体育着などを手洗いで洗濯できる 4) ミシンを使って直線縫いをする 5) 野菜をゆでたり炒めたりする 6) ガス(電気)こんろを安全に使う 7) 包丁を使って切ったり、皮をむいたりする 8) 身の回りの整理・整とんや清掃をする 3 次の衣食住に関する各場面において気をつけること。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 昼食の用意(11 項目) 2) 服の買い物(11 項目) 3) 自分の部屋の使い方(10 項目) |
|--|

5. アンケートの分析方法

附属学校児童と全国調査、附属学校児童と大学生との間でそれぞれ関連項目の結果について比較検討する。

すなわち、アンケート項目の A の「6. 家庭での実践状況」についてまず検討を行い、続いてアンケート項目同じく A の「2. 家庭科の理解度」, 「7. 家庭科学習でできるようになったこと」「8. 家庭科学習でわかったことや気をつけるようになったこと」の結果を見ることで、家庭科で身につけている技能や活用状況を見ていくこととする。

4.2 調査の結果

今回は、1つ目の仮説である「家庭科について子どもたちは、教科学習としての知識は身につけているが、実生活で活用するためには関心・意欲、技能、活用する機会の3つの要素が十分でないために、学習の成果が日常生活へ十分に転換されないのではないか」の検証に関するアンケート項目について結果を示し、ここでは特に衣生活での技能に関連する項目について述べるものとする。

まず、日常生活でどれほど実践されているのかについてみていく。家庭の実践には、学習したことに関心・意欲があるために行動となって表れているものもあると考えるからである。ここではまず家庭での実践度とその内容から見ていくものとする。

(1) 家庭での実践の有無とその内容

表5は、小学校の家庭科で学習した内容を今までに家庭で実施したことがあるものの割合を示したものである。

全ての対象群において9割近い実践状況から家庭科で学習した内容の実践状況の高さがわかる。このことから、興味関心は高く持たれていることがわかる。各群間の実践度に有意な差はないが、大学生に尋ねた結果が最も高く、附属児童、全国調査と続いている。大学生には小学校での学習以降、今までに実践したかどうかを尋ねているので、多い傾向にあることは頷ける。

次に具体的な内容について見てみる。その内容についてはそれぞれに差があるとみられるため、項目において検討する必要がある。

表5 家庭での実践状況

家庭科学習に対する意識(全国 n=2,256, 附属児童 n=175, 大学生 n=236)

調査項目	対象	実践(%)		附属児童との 有意差
		ある	ない	
小学校の家庭科で学習した内容を今までに家庭で実施したことがある	全国調査	86.6	13.4	
	附属児童	89.7	10.3	—
	大学生	92.4	7.6	

※全国調査は平成20年度の、附属児童および大学生の調査は平成22年度の結果である。(以下同様)

表6は小学校家庭科で学ぶ内容について家庭で実践したかどうかを尋ねたものである。ア～カが食生活に関する内容、キ～スが衣生活に関する内容、セ・ソ、ナ～ヌが住生活に関する内容、タ・ネ～ハが消費生活に関する内容、チ～トが家庭生活に関する内容である。なお、大学生には、小学校の学習以降今まで家庭で実践したことがあるものとして回答させている。全国調査では家庭で実践したことがあるものを5つまでの選択としていたものであるが、今回の調査対象である附属児童と大学生では、ともに選択数は制限なしとしたため、全国調査と附属児童との間の有意差については検定していない。選択数に制限をつけなかったのは、どのような内容を「やったことがある」のかを知りたかったためである。

選択肢の制限がなかった附属児童及び大学生の結果で全般に実践率が高くなっている。そこで実践率が高い上位5項目と実践率が低い下位5項目に着目すると、食生活に関する内容の実践度(ア～カ)が全国調査、附属児童、大学生のいずれにおいても高く、特に「オ.料理づくり」の実践状況がすべての対象者において高い。もっとも身近で実践しやすく子どもにとって達成感のある内容であるといえる。食生活に関する内容(ア～カ)の中でも「食べる」ことに直接かかわる内容はいずれも高い割

合（順位）となっている。

表 6 家庭で実践したこと

項目	全国調査 (n=2,256)		附属児童 (n=175)		大学生 (n=236)		附属児童との有意差 *=5%未満 **=1%未満 ***=0.5%未満 大学生
	人	%	人	%	人	%	
ア. お茶いれ	828	36.7	90	51.4	112	47.5	
イ. お湯わかし	724	32.1	86	49.1	127	53.8	
ウ. 果物の皮むき	763	33.8	99	56.6	152	64.4	
エ. 食器洗い	1132	50.2	121	69.1	169	71.6	
オ. 料理づくり	1643	72.8	135	77.1	191	80.9	
カ. 調理用具洗い	363	16.1	92	52.6	135	57.2	
キ. 布で生活に役立つものづくり	405	18.0	65	37.1	95	40.3	
ク. アイロンがけ	594	26.4	61	34.9	138	58.5	***
ケ. ミシンぬい	347	15.4	62	35.4	118	50.0	***
コ. ボタンつけ	307	13.6	60	34.3	160	67.8	***
サ. 衣服の着方	56	2.5	48	27.4	104	44.1	***
シ. 手洗いでせんたく	162	7.2	26	14.9	87	36.9	***
ス. 洗たく機でせんたく	205	9.1	54	30.9	144	61.0	***
セ. 整理整とん	332	14.7	105	60.0	128	54.2	
ソ. そうじ	419	18.6	110	62.9	156	66.1	
タ. 買い物	402	17.8	114	65.1	145	61.4	
チ. 近所の人へのあいさつ	239	10.6	65	37.1	116	49.2	*
ツ. 家族との団らん	133	5.9	53	30.3	116	49.2	***
テ. 家庭での時間を有効に使うこと	94	4.2	35	20.0	60	25.4	
ト. 家庭生活で自分の役割を果たす工夫	64	2.8	34	19.4	71	30.1	*
ナ. すずしく・あたたかく住む工夫	85	3.8	46	26.3	85	36.0	*
ニ. 明るさのとりいれ(採光・照明)の工夫	47	2.1	28	16.0	54	22.9	
ヌ. めいわくをかけないで住む工夫	29	1.3	22	12.6	62	26.3	***
ネ. お金のつかいかた	227	10.0	76	43.4	101	42.8	
ノ. ゴミの捨て方	206	9.2	59	33.7	121	51.3	***
ハ. 電気やガス、水の使い方	262	11.6	38	21.7	89	37.7	***
ヒ. その他	10	0.5	3	1.7	1	0.4	

※ 全国調査における各項目の回答者数は、対象全児童数(n=2256)と各項目の回答割合により算出している。

■ は、上位5項目を、▨ は、下位5項目を示す。

衣生活に関する内容（キ～ス）は附属児童と大学生との間で有意差が見られる項目が多い。いずれも大学生の方が高い。したがって、衣生活の内容は小学校家庭科で学習するが、実際の生活では小学校以降に実践されることが多いと言える。両者間に有意差はなかった「キ. 布で生活に役立つものづくり」は、衣生活に関する内容の中で附属児童において家庭での実践率が最も高く、大学生においては低かった項目である。附属児童は家庭科での学習にこの内容があることから、家庭での実践率が 37.1%となっているが、大学生になっても 40.3%とそれほど実践率が上がっていないことから、家庭生活ではやらなくなっている項目といえる。日常生活に必要な物を作るとはいえ、年齢を重ねてもそれほど実践の度合いが高くないことから、機会が生じなければ実践が伴わないのではないかと考える。

ここから、仮説 1 で述べている「活用の機会」が十分でないこと、すなわち「活用の機会の減少」が考えられる。

「オ. 料理づくり」, 「エ. 食器洗い」, 「タ. 買い物」, 「ソ. そうじ」, 「セ. 整理整頓」, 「ネ. お金の使い方」, 「ア. お茶いれ」などは附属児童と大学生の実践率はともに高く、その差が小さく、すでに日常生活でも定着している内容であるといえよう。

大学生においては「コ. ボタンつけ」(67.8%) が「オ. 料理づくり」(80.9%) 「エ. 食器洗い」(71.6%) に次いで 3 番目と多く、日常生活で実践が必要な場面が生じやすい内容で、大学生ともなると実践の度合いが高くなっている項目と言える。「ス. 洗たく機で洗たく」や「ク. アイロンがけ」, 「シ. 手洗いで洗たく」も同じ傾向のある項目である。

また、実践率の低かった「ヌ. めいわくをかけないで住む工夫」, 「ニ. 明るさのとりいれ(採光・照明)の工夫」, 「ト. 家庭生活で自分の役割を果たす工夫」は住生活領域や家庭生活領域の項目である。それぞれ自分たちでも実践できる項目であるのに実践がされていないことから日常生活において必要な場面が意識されにくい項目であると考えることができる。

(2) 家庭科の学習内容についての自己評価

表 7 は、小学校の家庭科で学習した内容を、大学生には小学生の時学習した内容を現在どのくらいわかっているかと尋ねた結果である。

表 7 家庭科の理解度(全国 n=2,256, 附属児童 n=175, 大学生 n=236)

調査項目	対象	理解度(%)					附属児童との 有意差
		とても	わりと	どちらでも	あまり	まったく	
家庭科の学習がどれくらいわかる(できる)	全国調査	24.8	53.3	18.7	2.4	0.8	
	附属児童	23.5	52.4	17.1	5.9	1.2	—
	大学生	2.1	32.6	41.1	21.2	3.0	***

*** p<0.005

全国調査、附属児童ともに 75%以上が「とても(わかる)」, 「わりと(わかる)」としており、両者の間に有意差がない。小学生は学習直後ということもあり、「とても(わかる)」, 「わりと(わかる)」の割合が多いが、大学生は「とても(わかる)」, 「わりと(わかる)」の割合が低く(2.1%, 32.6%), 小学生と大学生の間で 0.5%水準の有意差がある。大学生には小学校の家庭科学習として内容を示さず尋ねたため、記憶が鮮明でなく「どちらでもない」を選択したものと考えることができる。なお、大学生に対し本調査を行ったのは教員免許取得のために小学校家庭科について学ぶ初回の講義時である。テキストとなっている指導要領や教科書により家庭科の内容を改めて見ることで、自分の力を低く評価したことも考えられる。

この結果により、小学生にとっては、家庭科の学習の理解度に対する自己評価は概ね高いことがわかる。つまり知識・技能ともに理解についてはできていると子どもたちはとらえているといえよう。

次に、具体的な内容について見ていくことにする。図 1 は、家庭科を学習してできるようになったことを選択した結果である。「オ. 料理づくり」の割合が全国調査、附属児童、大学生のいずれにおいても高い(順に 38.2%, 50.3%, 39.8%, 以下同様)。食に関する内容の中で実践しやすいが学習前にはできる力を持っていなかった(家庭などで経験が積まれていなかった)内容であるといえる。「ウ. 果

物の皮むき」も包丁を使うので、家庭ではあまり経験されてこなかったと考えられる。教科書では「果物を切る」扱いであるが、附属児童は「皮むき」まで経験させているため、わずかであるが高くなっていると考えられる。

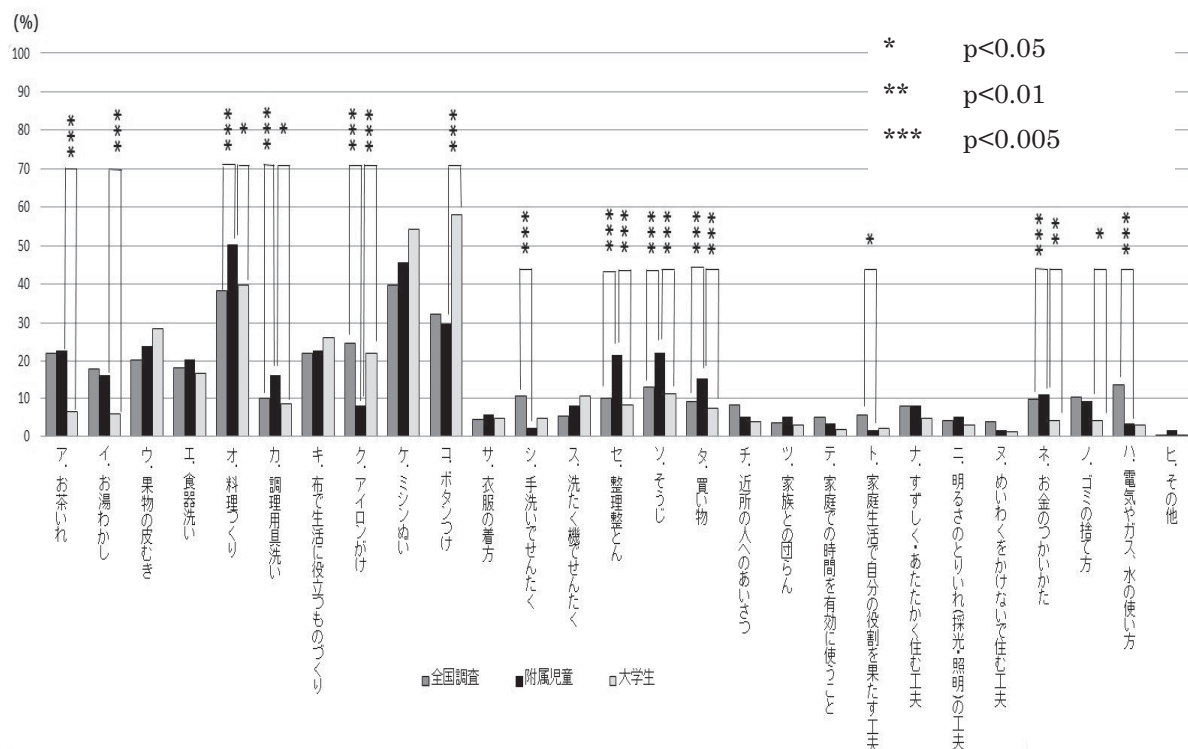


図1 家庭科で学習してできるようになったこと

衣生活に関する内容である「ケ. ミシンぬい」(39.9%, 45.7%, 54.2%)も料理つくりと同様に家庭での経験が低いために学校での学習を通してできるようになっていったと自覚されやすい項目であると考えられる。

「ク. アイロンがけ」で附属児童に「できる」割合が低い(8.0%)のは、この時点で授業では取り扱っていない(第5学年)ことと、制服を着用していることから家庭ですでに実践している場合があるためと考えられ、強いて家庭科の学習でできるようになったとは認識されていないと考えられる。

大学生では「コ. ボタンつけ」の割合が最も高い(58.1%)。一方、全国調査で32.2%、附属児童で29.7%といずれも他の項目に比べ高めの割合となっている。小学生は3割程度であるが、それでも他の項目に比べ、学習によって技能が身についていたという自覚が持ちやすい内容ということがわかる。大学生では家庭での実践度が高い項目であるので(表6参照)、より家庭科学習で身につけたという印象が強いと考えられる。

これらの結果を表6の実践率と対応させると、家庭での実践率が高い「ソ. そうじ」、「タ. 買い物」の項目は、家庭科の学習でできるようになった項目として高くは挙げられていない。このことから住生活や消費生活に関わるこれらの項目は、家庭科の学習というよりもそれ以前の家庭生活で身につけてきた可能性が考えられる。家庭科でできるようになったとする割合はいずれも高くはないが、食生活や衣生活の実習に関する内容は図1で見られるように比較的家庭科の学習によって「できるようになった」とする子どもが多い。いずれにせよ理解の自己評価に比べ、個々の技能に対する習得の

自己評価は全般に低くなっているといえることができる。

次に、家庭科で学習してわかったこと・気をつけるようになったことについて見てみる。図2は、家庭科を学習してわかるようになったこと、気をつけるようになったことを示したものである。図1で示した、家庭科を学習してできるようになったことと比べると、割合はさらに全般的に低くなっている。

その中で、「オ. 料理づくり」、「ケ. ミシンぬい」、「セ. 整理整頓」、「ネ. お金のつかいかた」の項目が全ての対象群において比較的多く選択されている。すなわち、学習による定着の実感がもたれている内容であるといえる。

附属児童の回答に着目すると「オ. 料理づくり」(31.4%)が最も高い。大学生は「コ. ボタンつけ」(30.9%)が高くなっていて、「ケ. ミシンぬい」(附属児童 23.4%, 大学生 29.2%)と共通して高い。家庭科での学習が印象深い項目と受け止められている。

一方、全国調査では「ハ. 電気やガス、水の使い方」(37.6%)をはじめとして「ノ. ゴミの捨て方」(27.5%)「ネ. お金の使い方」(25.8%)が高い。図1の「できるようになったこと」での割合より高いので実際にはやれているとは言えないが、家庭科学習で知識として理解したり、家族の様子などに気をつけたりしていることを指していると考えられる。

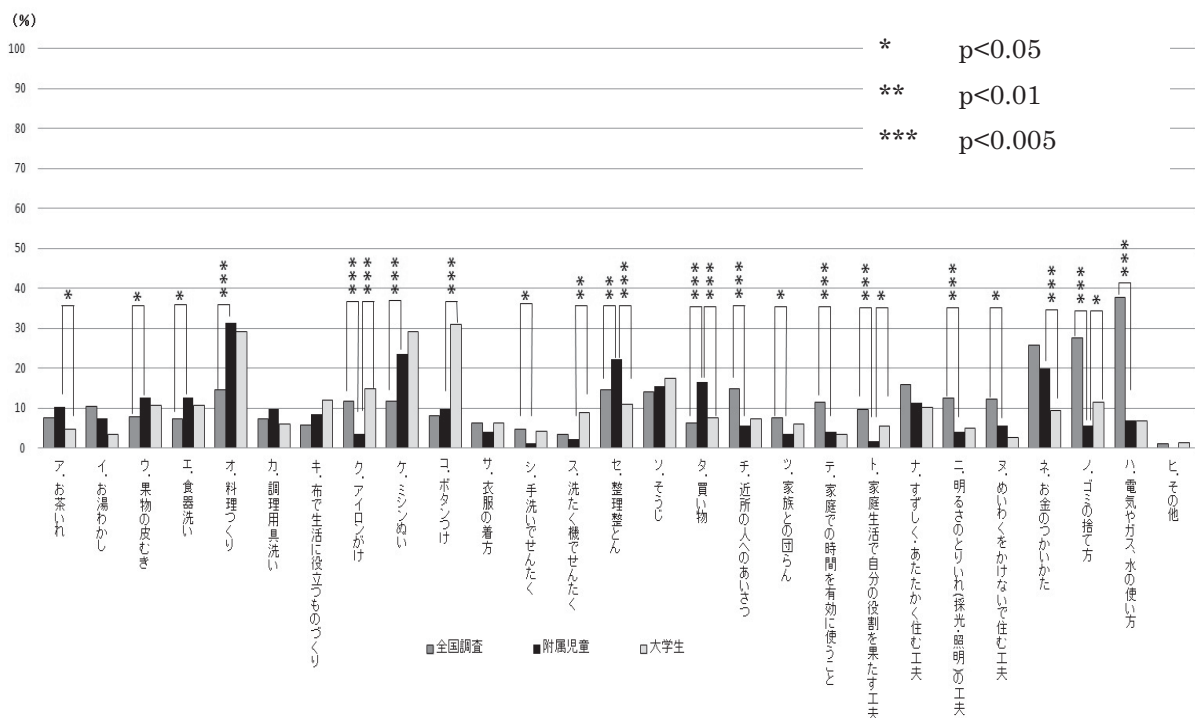


図2 家庭科で学習してわかったこと・気をつけるようになったこと

附属児童における上位2項目は「家庭科を学習してできるようになったこと」(図1)と同じである。できるようになったことに対して、日常生活で機会をつくり、実践をしたり気をつけたりしていると考えられる。それは、「ネ. お金の使い方」(43.4%)のように実習を伴わないが日常生活で現れやすい項目においてもみることができる。生活において接する機会が生じやすい項目においては理解や意識が高くなると考える。

以上、学習内容の自己評価から、食生活や住生活、消費生活など日常生活において実践する機会が生じやすい家庭科の学習内容は学習者の中で意識が高くなるが、衣生活、特に製作を伴う内容では意識が高く持たれないことがわかる。

(3) 技能についての自己評価

図 3 は、小学校家庭科で学ぶ技能について、「よくできる」「大体できる」「あまりできない」「できない」から選択させた結果である。

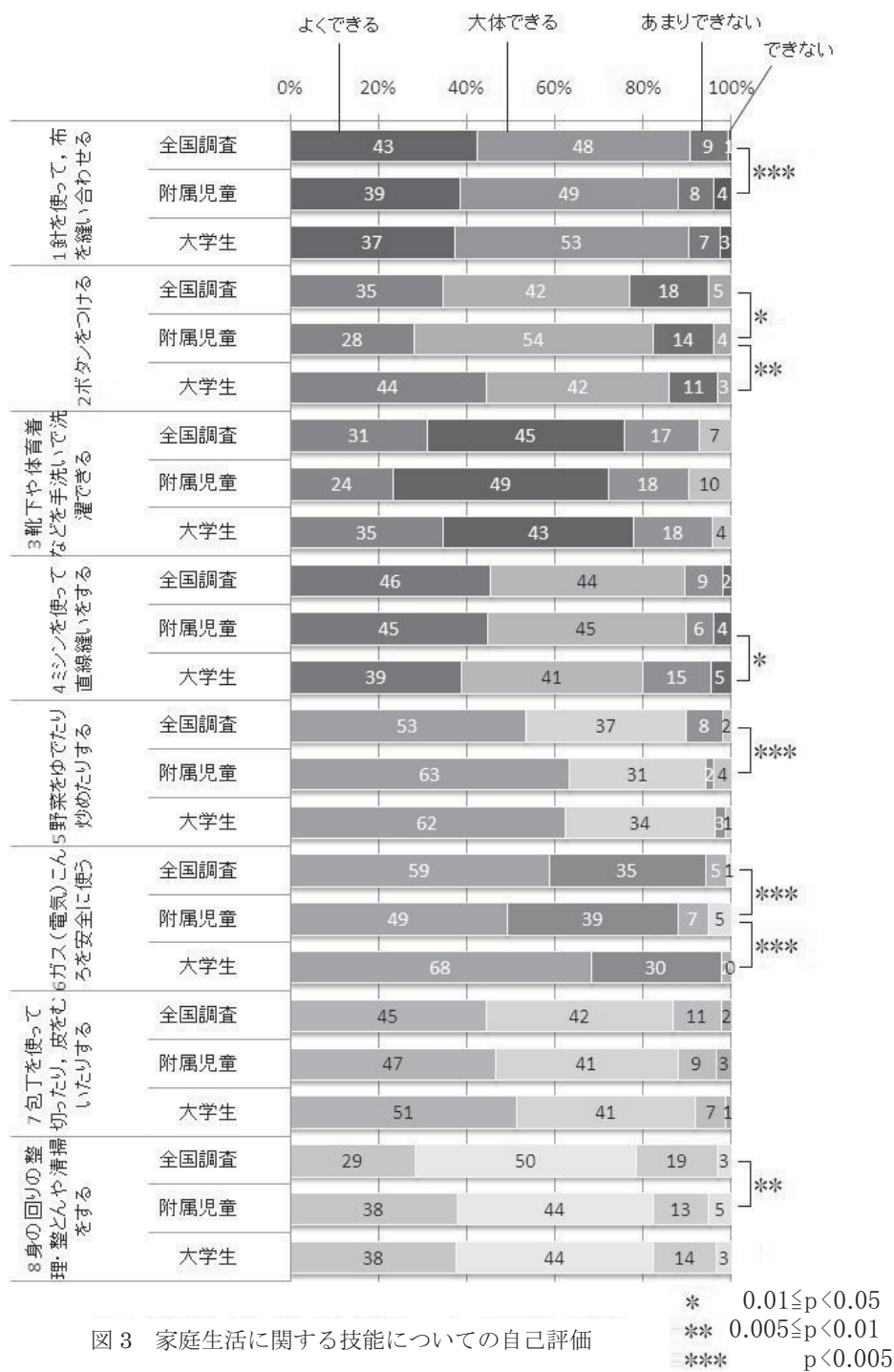


図 3 家庭生活に関する技能についての自己評価

「1 針を使って、布を縫い合わせる」は全国調査と附属児童の結果との間で、0.5%水準の有意差が生じていて、附属児童が「あまりできない」「できない」が多く、有意に低い。

「2 ボタンをつける」では全国調査と附属児童間で5%水準、附属児童と大学生間で1%水準の有意差が生じている。附属児童は「できない」とはしないが、「よくできる」とも回答していず、自信がないものと考えられる。

「3 手洗いで洗濯できる」では有意差はないが附属児童が「できる」とする割合が低い。この活動は附属児童にとって家庭科だけでなく社会科でも体験しているにもかかわらず全国調査と比べ「よくできる」とする者が少なく、「できない」とする者もいる。生活経験の低さが指摘できる。

「4 ミシンで直線縫いができる」においては全国調査と附属児童の間に有意差は見られない。一方、大学生との間に5%水準で有意差が見られ、大学生にとって児童を下回る自己評価となっている。家庭生活での経験の有無が回答を左右しているものと考えられる。

「6 ガス（電気）こんろの安全な使用」においては全国調査、大学生のいずれとの間においても附属児童では0.5%水準での有意差が生じている。表6、図1、図2において附属児童の調理に関する内容への回答は高いが、家庭生活での加熱を伴う調理経験が低く、回答を左右したものと考えられる。

全体を通してみると、手作業に関する技能について「よくできる」とする回答が附属児童に低い傾向が見られる。

これらの結果から、家庭科が「わかる（できる）」ということが技能に直結するわけではないことが明らかになった。すなわち表7「家庭科の理解度」の「まったくわからない（できない）」に比べ、図3の技能の「できない」が高めであることから、家庭科の学習の理解度程には技能は身につけていないことができる。

5. 仮説についての考察

本研究においては、学習指導要領や子どもたちの生活と技能の実態の変化について述べた先行研究から仮説を2つ立てた。

本稿では1つ目の仮説について、小学生や大学生の実態についてアンケート調査の結果によって考察してきた。家庭科について小学生は、教科で学習した内容の知識は身につけているととらえられていることがわかった。あわせて、関心・意欲は高いものの、技能、活用する機会が十分でないために、学習の成果が日常生活へ十分に転換されず、活用されていないことが示された。

ここから、1つ目の仮説で述べた「学習の成果が日常生活へ転換され」るための要素として、技能や技能を使う場面、技能や作品を活用する場面や機会が意図的に作られる必要があるといえる。また、同時に2つ目の仮説である「学習した技能を日常生活の中で転換するため、特に衣生活の作品製作では、子どもたちの関心・意欲を高め、活用する力を高める工夫が必要」であることもいえるといえよう。

6. おわりに

まず、先行研究から、小学生は、学習によって家庭科に対する知識は有しており、技能に対しての

自己評価は高いものの、学習に対する意欲や衣生活の製作に関する技能は低下していることがわかった。1989年から2008年にかけて3回にわたって改訂された小学校学習指導要領においては時数が減少した。また、小学校、中学校共に衣生活分野における製作題材の取り扱いが大きく変わっている。袋物やエプロン・カバー類といった作品の指定はなくなり、衣生活領域の学習内容全体が製作者ではなく消費者としての視点に移っている。

これらから、これからの衣生活製作題材に必要な要素は総合性や科学性、環境教育との関連、製作者としてよりも消費者という3つの視点を持ちつつ、子どもたちが自ら手を動かして達成感や成就感を得られることであるといえる。そこで「家庭科について子どもたちは、教科学習としての知識は身につけているが、実生活で活用するためには関心・意欲、技能、活用する機会の3つの要素が十分でないために、学習の成果が日常生活へ十分に転換されないのではないか」、「学習した技能を日常生活の中で転換するため、特に衣生活の作品製作では、子どもたちの関心・意欲を高め、活用する力を高める工夫が必要なのではないか」という2つの仮説を立て、本稿では主に1つ目の仮説についてアンケート調査を通して検討した。

アンケート調査結果より、家庭科学習、特に衣生活における製作に関しては、子どもたちの技能が十分でなく、技術や作品の活用の機会を学習の場面で意識的に取り入れなければ難しいことが明らかとなった。しかし、指導時数が減少している中で、現状より多くの学習場面を確保するのは難しいものとする。この課題の解消には、小学校から中学校といった義務教育期間や高等学校までを見通し、系統的な題材の構成をしていくことも今後一層求められてくるだろう。その際には、校種が上がるにつれ、技能が着実に定着していくこと、同じような作品を繰り返し作成するといった事例のないよう配慮される必要がある。

小学生の家庭での実践状況から、項目にもよるが全般に家庭科学習内容に対する関心・意欲は高いことがうかがえた。また、小学生の家庭科の理解度（表7）と家庭生活に関する技能（図3）の結果から、全般的に「わかる」、「できる」という意識はあるものの、項目を限定して尋ねたときには特に衣生活の製作に関する技能について十分ではないと感じていることがわかった。学習をすることによってできるようにはなるが、日常生活に活用されるところにまでは達していないと考える。

また、活用の機会についても、学習内容そのものが実生活に結びついていないという実状があり、機会自体も得られていないのではないかと考えられる。よって、仮説1の立証結果から、学習の成果が日常生活へ転換されるためには技能の定着や活用する機会が意図的に作られる必要があるということができる。

続く次稿では、学習者の技能の定着と日常生活への技能の活用を目指す製作題材の検討とその実践結果について述べるものとする。

謝辞

本研究を行うにあたり、アンケート調査に協力いただきました、京都教育大学の平成22年度後期「初等家庭科教育」、「小学校教科内容論 家庭」受講者の皆様、京都教育大学附属京都小中学校の平成22年度5・6年生児童の皆様に御礼を申し上げます。

註

- 1) 坂井知美, 池崎喜美恵 (2004) 「小学校家庭科における手縫い学習に関する研究 (第 1 報) — 先行研究調査との比較 —」『東京学芸大学紀要 6 部門第 56 集』東京学芸大学 pp.47-55
- 2) 堀内かおる 他 (1991) 「家庭科の学習に対する児童の意識 (第 1 報) — 被服製作に対する意識 —」『日本家庭科教育学会誌 第 34 巻 3 号』日本家庭科教育学会 pp.53-60
- 3) 坂井知美, 池崎喜美恵 (2006) 「小学校家庭科における手縫い学習に関する研究 (第 2 報) — 手縫い技能の実態と教材の考案 —」『東京学芸大学紀要総合教育科学系 第 57 集』東京学芸大学 pp.341-350
- 4) 矢野由起 (1998) 「小学校家庭科指導内容に関する知識や技能の習得状況及びその習得と日常経験との関連 (第 2 報) — 被服学習について —」『日本家庭科教育学会誌 第 41 巻第 3 号』日本家庭科教育学会 pp.33-40
- 5) 全国小学校家庭科教育研究会 (2008) 『全国調査のまとめ』全国家庭科教育研究会 pp.18-29

引用文献

- 坂井知美, 池崎喜美恵 (2004) 「小学校家庭科における手縫い学習に関する研究 (第 1 報) — 先行研究調査との比較 —」『東京学芸大学紀要 6 部門第 56 集』東京学芸大学 p.48
- 文部科学省 (2008) 『小学校学習指導要領解説 家庭編』東洋館 p.46
- 文部科学省 (2008) 『中学校学習指導要領解説 技術・家庭 (家庭) 編』教育図書 pp.93-95
- 文部省 (1989) 『小学校指導書 家庭編』開隆堂 pp.19-22
- 文部省 (1989) 『中学校学習指導要領 第 8 節技術・家庭』開隆堂 p.125
- 文部省 (1998) 『中学校学習指導要領 第 8 節技術・家庭』東京書籍 pp.105-113
- 文部省 (1999) 『小学校学習指導要領解説 家庭編』開隆堂 p.34